

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	029	自然環境の保全の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	01	自然の保護と回復			
施策の目的	浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの貴重な自然環境の保全に努めるとともに、市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供することにより、市民の自然を大切にす意識を醸成します。そして、将来にわたって府中の自然環境を保護します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度市民意識調査結果によると、「自然が保護され、自然とふれあえるまち」作りの推進にあたって、重要度も満足度も高い施策として評価されている。開発等の人間活動による影響や、自然に対する働きかけの縮小による影響など自然環境との良好なバランスが崩れてきていることから、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた社会システムやライフスタイルの転換が必要であり、その仕組みづくりが急務である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,080,000	9,236,000	9,820,000	10,371,000	9,042,000	9,913,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
一般財源	10,060,000	9,216,000	9,800,000	10,351,000	9,042,000	9,913,000
予算現額	10,799,000	9,404,000	9,989,000	10,371,000	9,042,000	0
決算額	9,105,328	9,103,468	8,871,581	9,195,605	8,434,797	0
執行率	84.3	96.8	88.8	88.7	93.3	0.0
(人件費)						
職員数	2.21	9.08	6.90	4.95	3.17	0.00
職員人件費	19,788,181	84,893,169	60,318,213	40,205,178	25,320,931	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	264,942	1,092,260	996,486	612,124	320,360	0
総コスト	29,158,451	95,088,897	70,186,280	50,012,907	34,076,088	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自然観察会や体験学習への参加、又は自然の保護や回復に努めるための活動に参加した割合	10.1	実績	9.7	10.6	8.8	8.4	9.3	-	20
	%	達成率	48.5	53.0	44.0	42.0	46.5	0.0	
保存樹木の指定本数	1,942	実績	1,926	2,183	2,168	2,191	2,163	-	2,000
	本	達成率	96.3	109.2	108.4	109.6	108.2	0.0	
水辺の楽校に参加した児童の割合	5	実績	6.8	8.3	12.5	12.5	14.6	-	10
	%	達成率	68.0	83.0	125.0	125.0	146.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

身近な自然環境を保全していくためにも、自然観察会や体験学習への参加の機会を増やすとともに、市民の視点に立って、参加しやすい環境づくりをしていく必要がある。一方で、水辺の楽校事業の普及により、多摩川での自然体験をする児童が着実に増えている。保存樹木の指定本数は目標に達している状況ではあるが、保存樹木の維持管理は市民等の負担が大きく、現状を維持することが難しい状況である。落ち葉の時期には保存樹木に対する苦情相談を受けることもあり、適切な維持管理に努めてもらうとともに、地域住民が緑や自然の恩恵を享受していることに理解を深めてもらうよう、緑の効果をPRしていく必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) 自然保護意識の啓発・普及（緑化標語・ポスターコンクール）
自然保護意識を高めるための普及啓発活動の一環として実施し、小・中学生より多数の応募がある。優秀な作品については、表彰している。最優秀賞作品を活用して、啓発ポスターを作成し、継続して自然保護啓発をしている。
- (2) 緑の活動推進委員会の運営への支援
市民と協働で緑化意識の啓発を図ることを目的に、グリーンフェスティバルの企画・運営、ホテル飼育、水と緑ウォーキングツアーの企画・実施など様々な活動を着実に展開している。
今後は、生物多様性の保全のため、身近な動植物を調査する自然環境調査員会議の活動を支援している。
- (3) 緑の募金活動
小・中学校、自治会、企業に協力を得て、緑の募金活動を行っている。還元事業として、小・中学校、保育所に花の種や球根を配付し、花いっぱい運動を推進している。
- (4) 水辺の楽校への支援
水辺の体験活動を通して豊かな人間性を育むため、水辺の楽校への支援を行い、回数を増すごとに参加者も増加している。また、小学校の総合学習の支援を継続的に行うことによって協力連携が図られるなど、事業内容も充実してきている。
- (5) 保存樹木及び保存樹林の指定
緑豊かな環境づくりを目指し、身近な自然を守るため、一定規模以上の保存樹木・樹林に指定し、奨励金を交付している。

今後の課題

浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川など身近で貴重な自然環境を保全するために、今まで以上に市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供する必要がある。
小・中学校での緑化教育や実践活動を充実させていく必要がある。

今後の展開

緑の活動推進委員会（今後は自然環境調査員会議）や水辺の楽校など市民や市民団体が主体となった自然保護活動を充実させる。現在よりも多くの市民や市民団体が強い関心を持ち、自然観察会や体験学習への参加・実践できる仕組みをつくっていく。
緑化標語・ポスターコンクールについては、緑化推進、まち美化及び地球温暖化防止といった環境施策を啓発するためのコンクールとして内容を拡充して実施していくこととします。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自然保護啓発普及事業	20		445,000	393,634	575,000	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクールを開催する。	B	3
2 緑の活動推進委員運営事業	20		1,222,000	642,547	0	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。	C	1
3 自然環境調査員運営事業	20		0	253,820	1,958,000	身近な自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境を調査する。	A	
4 水辺の楽校推進事業	20		650,000	649,846	650,000	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。	B	1
5 補助金 樹木保存事業費	50		6,725,000	6,494,950	6,730,000	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,042,000	8,434,797	9,913,000			

構成事務事業 の適当性	豊かであるはずの自然が急速に失われつつあるなか、地域の特性に応じた生物多様性を保全し、良好な自然環境の保護・回復に取り組むため、地域の様々な関係者が連携して活動する基本的な考え方を定め、それらの活動を促進する必要性が緊喫にあります。
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	031 水と緑のネットワークの形成					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 公園緑地課
	基本施策	02	緑の整備			
施策の目的	市民に潤いとやすらぎを与え、水と緑が持つ魅力を一層高めるために、多摩川や公園などを緑道や遊歩道、緑ゆたかな広幅員の歩道などでつなぎ、市民が憩える水と緑のネットワークを形成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査では、領域がAとなっており、重要度も満足度も高い施策という結果になっている。しかしながら、市街化が進み、樹林地や農地などが年々減少傾向にある中、市民に憩いややすらぎを与えてくれる空間づくりをさらに進めていくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	253,400,000	183,530,000	235,165,000	194,420,000	28,800,000	0
国庫支出金	0	0	25,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	16,500,000	0	0	0
市債	100,000,000	120,000,000	139,000,000	142,000,000	0	0
その他	50,000,000	0	25,000,000	42,000,000	25,000,000	0
一般財源	103,400,000	63,530,000	29,665,000	10,420,000	3,800,000	0
予算現額	208,057,000	188,360,000	210,165,000	188,134,000	28,800,000	0
決算額	201,238,150	185,502,120	202,512,220	185,277,280	24,669,750	0
執行率	96.7	98.5	96.4	98.5	85.7	0.0
(人件費)						
職員数	5.37	7.50	4.30	6.50	1.87	0.00
職員人件費	48,082,593	70,121,010	37,589,611	52,753,688	14,894,665	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	643,772	902,205	621,000	1,967,778	674,612	0
総コスト	249,964,516	256,525,335	240,722,831	239,998,746	40,239,027	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
水と緑のネットワーク整備状況 (以上)	83.7	実績	85.2	85.2	85.2	85.4	85.4	-	85.5
	%	達成率	99.6	99.6	99.6	99.9	99.9	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

都市計画道路（街路樹のある広幅員の歩道）の整備が進んだことにより、道路緑化によるネットワーク化が推進された。しかしながら、憩いややすらぎを与えてくれる空間づくりとして、用水路などを利用した親水路の整備や既存緑道の機能向上を図る必要性がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

○水と緑のネットワーク拠点の整備
 ・郷土の森公園園路等（旧いこいの森周辺）の再整備については、平成20～23年度の3か年、3工区により整備を行っており、平成21年度に修景池周辺（第1工区）、平成22年度に芝生広場周辺（第2工区）、平成23年度に総合体育館と博物館を繋ぐ主要通路（第3工区）の整備が完了し、再整備が完了した。
 ・青年の家跡地複合施設の整備・開設については、平成21年度に基本設計、平成22年度に実施設計が完了し、平成23年2月から工事着手、10月に完了し、11月に観光物産として開設した。
 ・二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備・開設については、平成20～22年度の3か年、3工区により整備を行い、平成22年度に第3工区の整備を行い、広場全体の整備が完了し、開設した。

○市内全域の水と緑のネットワーク整備計画の策定
 緑道の活性化や用水のさらなる可能性を探り、さらなる水と緑の空間を創出していくため、府中市における緑の将来構造緑の基本計画と合わせ、緑の拠点を繋ぐ幹線道路や緑道のネットワークゾーンの設定、緑のあり方を検討した。

○緑道や遊歩道、街路樹のある広幅員の歩道の整備
 親水路の整備については、平成15年度に調査・検討を行い、平成16年度に矢崎町雑田堀水路（第1工区）、平成20年度に新田川緑道（古戦場跡地）の親水路を整備した。
 矢崎町雑田堀水路（第2工区）の整備について、平成23年度に地元住民と意見交換をし、実施設計を行い、平成24年度に整備した。

今後の課題

用水路を活用した親水施設の整備については、水利権や整備後の管理・活用など、用水組合、地元住民や小学校などの団体との調整、協働体制の確立が不可欠である。

今後の展開

緑の資源を観光の視点からも活用するため、緑の拠点、緑道などの再整備や案内板の設置を行っていく。また、用水を利用した緑道の活性化など、緑道、遊歩道の再整備について、さらに調査・検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 親水路整備事業	70		28,800,000	24,669,750	0	水と緑に親しむ空間を創出し、水と緑のネットワークを推進する。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			28,800,000	24,669,750				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	032 緑化活動の推進			
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり	主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	02 緑の整備		
施策の目的	市民の緑化への意識高揚を図るとともに、緑化活動の支援を行うことによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進します。			
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度総合計画に関する市民意識調査結果によると、府中市の施策の満足度について、「公園や都市緑化で緑あふれるまち(66.5%)」と最も高く、3番目に「自然が保護され、自然とふれあえるまち(50.3%)」を回答している。また、平成19年市政世論調査によると、自宅緑を増やす方法として、「植木鉢やプランターで緑を増やすことができる(38.7%)」が最も多く回答している。			

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,387,000	23,372,000	25,766,000	23,655,000	19,427,000	17,613,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,982,000	2,350,000	450,000	15,501,000	5,401,000	5,006,000
一般財源	21,405,000	21,022,000	25,316,000	8,154,000	14,026,000	12,607,000
予算現額	23,503,000	23,204,000	25,597,000	23,000,000	19,427,000	0
決算額	22,883,556	21,537,299	24,053,019	20,229,501	19,200,795	0
執行率	97.4	92.8	94.0	88.0	98.8	0.0
(人件費)						
職員数	3.61	14.36	4.05	1.86	1.54	0.00
職員人件費	32,323,680	134,258,360	35,404,169	15,074,623	12,290,517	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	2,015,093	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	432,778	1,284,734	570,449	318,164	209,468	0
総コスト	55,640,014	157,080,393	62,042,729	35,622,288	31,700,780	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民花壇の設置か所数	44	実績	45	45	43	40	39	-	44
	か所	達成率	102.3	102.3	97.7	90.9	88.6	0.0	
グリーンフェスティバル参加者数	6,000	実績	5,500	6,000	5,500	1,078	700	-	7,000
	人	達成率	78.6	85.7	78.6	15.4	10.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市立公園に多く設置されている市民花壇は、緑道など多くの市民の目に触れる場所に増やしていく必要がある。協力団体においては、高齢化などにより維持管理することが負担となっている場合もあり、減少していく傾向にある。グリーンフェスティバルの開催については、主管課が環境安全部に再編されたことから、他の環境啓発事業との統合を図り、環境学習や自然環境の保護に対して、市民が活動しやすくきっかけをつくるようなプログラムを増やしていく必要がある。グリーンフェスティバルの参加者数は大幅に減少しているが、統合して同時に実施した環境フェスタにおいては、参加者数は多くなっている。平成24年度から環境系イベントを統廃合して実施した環境まつり内の自然体験コーナーへの参加者数としている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) グリーンフェスティバルの開催
毎年4月末に市立公園において市民の緑化意識の高揚を図るため、グリーンフェスティバルを開催し、草花の寄せ植え講習会や緑化相談、巣箱作りなどの体験コーナーを実施している。
なお、平成24年度から環境系イベントの統廃合により、府中環境まつり内において自然体験コーナーとして実施した。
- (2) 蓮を観る会の開催
蓮の権威であった大賀一郎博士が開催した蓮を観る会は、現在、郷土の森公園園修景池において、大賀蓮など30種類の花蓮を観賞することができ、多くの市民に楽しんでもらっている。
- (3) 市民花壇の運営支援及び公共花壇の運営
草花の植付けや維持管理を通じて、自治会など地域住民のコミュニティ意識醸成を図るため、市民花壇の運営を支援し、公園などを利用する市民が緑を多く感じられるような取組みを行っている。地場産業育成支援として、府中市花卉園芸組合から草花苗を購入しています。
水と緑が輝く潤いのあるまちの実現を目指し、まちかど空間の緑化を進めており、その取組みの一環として、公園などに設置されている公共花壇に季節にあった草花を植えている。
- (4) 落ち葉の銀行事業
落ち葉の銀行事業は、公園清掃の一環として取り組まれている地域については、事業が定着し、緑のリサイクルが進んでいる。

今後の課題

今まで以上に、市民の緑化への意識高揚を図り、市民生活の中で緑を多く感じられるようにグリーンフェスティバルや蓮を観る会などの開催について、市民のニーズに合った内容等に見直し、他の環境啓発事業との統合を図り、参加者の増加を目指す必要がある。蓮を観る会については、蓮を管理する部署が管理と一体となり実施することが望ましい。
市民花壇を運営する自治会など地域団体を構成する市民の高齢化により、現状を維持することが難しくなっている。公共花壇については、緑化の余地が限られている市街地においてどのように拡大していくか検討する必要がある。
保存樹木の維持管理に係る費用負担が大きい取組みは、現状維持または拡充することが難しいため、利用を促進するPRに努めたい。
落ち葉の銀行事業を拡充するためには、回収体制や落ち葉の集積場所の確保など、仕組みを見直す必要がある。
各種緑化施策の推進にあたっては、公園管理と一体となった取組みが必要である。

今後の展開

グリーンフェスティバルについては、他の環境啓発事業との統合を図り、総合的かつ効果的に市民にPRしていきます。
市民花壇及び公共花壇の設置を促進し、まちかどの生活空間に潤いと安らぎを与えることができるような取組みを行っていく。
費用負担の大きい保存樹木の維持管理について、市が財政面や技術面での必要な支援を検討していく。
市民の緑化意識を高めるためにも、落ち葉の銀行事業や緑の募金に関する取組みを着実に進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 花蓮保存・普及事業	20		265,000	212,379	252,000	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。	C	1
2 緑と花いっぱい運動推進事業	20		1,560,000	1,539,094	1,413,000	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。	C	2
3 市民花壇運営事業	20		2,070,000	2,056,322	1,969,000	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。	C	2
4 公共花壇運営事業	30		15,532,000	15,393,000	13,979,000	公共花壇への植付	C	2
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			19,427,000	19,200,795	17,613,000			

構成事務事業 の適当性	公園・緑地の維持管理に関する経費が縮小するなか、市民等による緑化活動を促進することにより、内容の充実を図っていく必要がある。
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	033	公園・緑地の整備と管理の充実
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	02 緑の整備
主担当部課名	都市整備部 公園緑地課	
施策の目的	市民の身近な所に公園を増やすとともに、地域の特性を生かした公園づくりや地域住民が主体となった管理・運営の導入など、地域に密着した公園の整備を推進します。また、住宅地や商店街、道路など、身近な場所の緑を増やし、緑豊かな生活環境を創出します。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度市民意識調査の結果からは、「公園や都市緑化で緑あふれるまち」の項目が満足度59.1%で1位となっており、都市化が進む中、地域のコミュニティや災害活動としての場など、地域における公園の役割も多様化しており、安全・安心、多目的に活用できる公園の整備や管理が求められている。 また、計画的な緑の保全や緑化の推進を行うため、平成21年に策定した府中市緑の基本計画2009で定める施策の計画的な実施が望まれている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	575,015,000	509,375,000	517,997,000	551,987,000	473,662,000	430,127,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	27,235,000	46,427,000	11,881,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000	8,674,000	55,378,000	70,678,000
一般財源	568,665,000	502,735,000	484,127,000	496,886,000	406,403,000	359,449,000
予算現額	573,472,000	541,910,000	529,997,000	590,994,000	534,862,000	0
決算額	549,547,902	526,815,576	508,341,592	567,145,076	511,024,630	0
執行率	95.8	97.2	95.9	96.0	95.5	0.0
(人件費)						
職員数	11.91	41.21	45.60	21.87	13.96	0.00
職員人件費	106,641,282	385,291,576	398,624,712	177,507,464	111,395,655	0
嘱託員数	1.00	4.00	2.40	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	13,306,536	8,060,371	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,547,691	5,438,515	6,932,118	7,665,664	5,349,643	0
総コスト	661,216,607	930,852,203	921,958,793	752,318,204	627,769,928	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市の面積に対する緑地の割合	25	実績	25	25	25	25	25	-	29
	%	達成率	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2	0.0	
市民1人当たりの都市公園面積	6.86	実績	7.01	6.95	6.93	7.04	7.05	-	10.5
	m ² /人	達成率	66.8	66.2	66.0	67.0	67.1	0.0	
公園や都市緑化に満足している市民の割合(以上)	72	実績	73.8	70.9	71.3	67.9	71.5	-	75
	%	達成率	98.4	94.5	95.1	90.5	95.3	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

緑地率は数値的な変化はないものの、公園については市民が歩いて行ける範囲に公園を整備するなど公園の整備率は上昇している。このことから、市民が緑を感じられる機会が増え、市民意識調査の結果の満足度が1位となったものと考えられる。

「市の面積に対する緑地の割合」及び「市民1人当たりの都市公園面積」の指標の目標値については、府中市緑の基本計画2009の策定に伴い見直しを行い、については平成30年までに26%、については平成30年までに7.33㎡/人に変更していることから、指標目標値の見直しを行う必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例等に基づき開発事業に対して、緑地の設置や公園の設置などを誘導し、市内の緑の充実を図った。

平成20年度に学識経験者や市民公募などによる検討協議会を開催し、緑の基本計画を改定するための意見をいただき、平成21年8月に府中市緑の基本計画2009を策定した。

公園整備については、新設公園の築造及び既設公園の施設改良等の整備を行い、また、日常管理として、樹木の剪定や遊具などの点検・修理を行っている。

今後の課題

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知するとともに、本計画で示す施策等を計画的に実施する必要がある。

整備については、防災機能の向上やバリアフリー化を進めるとともに、災害時の応急対策用の備蓄倉庫の設置場所や避難場所などとして多目的に活用ができ、地域住民の意見を反映した公園づくりを進める必要がある。

今後の展開

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知し、本計画で示す施策等を計画的に進めていく。

都市化が進む中で緑を確保するため、新設公園の設計・築造を行い、既設公園施設での利用者の安全を第一に、老朽化した遊具の交換や施設の補修等を行っていく。また、老朽化した既設公園のリニューアル等の検討も地域住民の意見を聴きながら進めていく。

地域住民が主体となった公園管理・運営制度を構築していく。

四谷地域における地域の核となる公園として、四谷さくら公園の拡張整備を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公園緑地等維持管理事業	30		470,627,000	485,516,480	427,082,000	公園や緑地などの維持・管理	B	1
2 負担金 日本公園緑地協会	60		95,000	95,000	95,000	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。	B	1
3 四谷さくら公園拡張整備事業	40		2,940,000	1,764,000	0	四谷地域における緑のまちづくりを推進するための拠点整備	B	1
4 公園緑地等新設事業	70		0	23,649,150	2,950,000	市民の身近な所に公園・緑地を増やす	B	4
5 緑化指導事業	10	○	0	0	0	府中市地域まちづくり条例等に基づく緑地及び公園の設置指導	-	-
6 樹木剪定管理事業	30	○	0	0	0	公園や緑地など管理地内の樹木の管理	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			473,662,000	511,024,630	430,127,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	034	環境に配慮した活動の促進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、環境に配慮した行動を実践できるよう、環境学習、学習提供などを行います。また、地球温暖化の防止など環境負荷を低減する活動を実施することにより、地球環境の保全を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	現在の環境問題は、生産や流通などの活動が原因とされる産業型公害に加え、地球温暖化などにみられるように、市民の日常生活も原因となっている。したがって、私たち一人ひとりが環境に対する理解を深め、生活の中で取組んでいくことが重要となる。 また、東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利活用は必要性を増しており、地球温暖化防止対策の一環として平成17年度から実施しているエコハウス設備設置助成事業の促進が必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,987,000	8,676,000	26,050,000	25,154,000	37,594,000	50,046,000
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000	5,593,000	7,708,000	10,030,000
都支出金	0	0	0	1,190,000	90,000	90,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,500,000	8,675,000	8,075,000
一般財源	6,187,000	6,876,000	20,254,000	16,871,000	21,121,000	31,851,000
予算現額	7,987,000	11,105,000	26,544,000	29,671,000	42,915,000	0
決算額	7,317,399	10,251,164	23,584,730	27,287,247	40,111,737	0
執行率	91.6	92.3	88.9	92.0	93.5	0.0
(人件費)						
職員数	3.18	9.68	6.13	8.18	4.62	0.00
職員人件費	28,453,593	90,502,850	53,616,189	66,425,946	36,896,214	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	325,191	1,089,947	829,290	1,011,354	466,816	0
総コスト	36,096,183	101,843,961	78,030,209	94,724,547	77,474,767	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
温室効果ガス排出量 (H22年度までに5%以上の削減)	10,350	実績	11,877	10,926	11,192	10,911	10,066	-	9,832.5
	t	達成率	82.8	90.0	87.9	90.1	97.7	-	
環境学習講座の定員充足率	40	実績	60	70	70	64.5	71.5	-	100
	%	達成率	60.0	70.0	70.0	64.5	71.5	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

温室効果ガス排出量の目標値については、平成22年度の数値となっているが、見直しにより、平成27年度までに平成21年度排出量の5%以上の削減（府中市職員エコ・アクションプランの設定値）を目指します。
 温室効果ガス排出量の減少は、全庁的な節電対策による電気使用量の減少等によるものと考えらる。なお、指数が減少しているのは、係数が少なくなっているためである。
 環境学習については、より多くの方の参加を得られるよう、講座内容や実施方法の見直しを行っている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民による酸性雨簡易測定をエコリーダー養成講座としてスタートさせ、講座修了生の企画・運営によるかんきょう塾（施設見学会含む）、市民ボランティア調査、エコサマースクールと題した東京農工大学との連携による夏休みの自由研究を目的とした夏期講座などを実施している。

「府中市職員エコ・アクションプラン」を中心とする環境マネジメントシステムに基づいた、環境負荷低減行動をより積極的に推進するため、地球温暖化の防止に努める「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を平成22年度に策定した。

平成23年12月1日に「府中市環境保全活動センター」を開設し、運営委員会の開催、会報誌の発行、打ち水事業や施設見学会などを行った。

地球温暖化防止対策として、ごみ有料袋の焼却により排出される二酸化炭素相当量の一部を、姉妹都市の長野県佐久穂町で森林育成を実施することで見込まれる二酸化炭素吸収量と相殺するカーボンオフセット事業を実施した。（森林間伐 23年19.86ha、24年17.25ha、森林CO2吸収量 23年73.4t-CO2/年、24年（複数年認証）129.7t-CO2/年）

エコハウス設備設置助成事業において、太陽光発電システム 608件、太陽熱高度利用システム 15件、潜熱回収型給湯器 333件、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 246件、ガスエンジン給湯器 16件、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 70件、雨水浸透施設 10件、雨水貯留槽 38件に対し助成を行った。（平成17年度から平成24年度の合計）

環境月間の6月に府中環境まつりを実施し、市民の環境に対する意識啓発を高めた。

今後の課題

環境学習講座について、興味をもってもらえる講座内容を検討し、更なる参加者の増加を図る。
 地球温暖化の防止や環境負荷低減活動を始めとした環境に配慮した活動について、事業者や市民にさらに浸透させる必要があると考える。
 環境に関する事項が多岐に渡り、各施策との調整や連携を強化する体制を確立することが必要であると考える。

今後の展開

環境保全活動センターを中心に、環境学習講座の継続実施や拡充を図るとともに、市民・事業者・行政が協力した環境推進体制の確立に向けた取組を行っていく。
 また、環境マネジメントシステムについては、平成23年度から平成27年度までの5か年間で第3次府中市職員エコ・アクションプランの計画年度とし、基準年度（平成21年度）から毎年度1%以上の削減を目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境審議会運営事業	40		1,650,000	968,000	1,650,000	環境施策について、審議会を開催し、審議する。	B	1
2 専用水道等衛生対策事業	90		0	0	6,145,000	市内の専用水道等に関する事務を東京都に委託する。	-	-
3 環境基本計画策定事業	40		7,000,000	5,439,000	6,930,000	次期環境基本計画の策定	B	1
4 環境マネジメントシステム運営事業	90		1,448,000	1,378,650	2,023,000	環境マネジメントシステムの運営	B	3
5 環境保全活動事業	20		5,018,000	4,380,887	5,214,000	市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動センターの運営について	B	1
6 地球温暖化対策事業	40		5,098,000	5,071,200	5,204,000	府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進	B	1
7 補助金 エコハウス設備設置助成事業費	50		17,380,000	22,874,000	22,880,000	環境に配慮した住宅設備の設置の助成	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			37,594,000	40,111,737	50,046,000			

構成事務事業の適当性	
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	035 まちの環境美化の推進					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	美しいまちづくりのため、市民一人ひとりの美化意識の高揚を図ることを目的に、市民の協力を得ながら、美化運動の推進や美化意識の啓発などを行い、良好で快適な住みやすい環境づくりを進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市では、環境美化啓発活動や市民清掃活動・自主清掃活動を実施し、また、市内主要5駅周辺の喫煙禁止区域で、各種啓発活動などを実施することにより、環境美化に対する市民意識の高揚とまちの環境美化に努めているが、まちの美観を損ねるたばこや空き缶のポイ捨てなどが後を絶たない状況である。「府中市まちの環境美化条例」の内容を市民や事業者などへ周知徹底するとともに、さらなる啓発活動を行う必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,706,000	20,714,000	22,075,000	23,065,000	20,387,000	19,373,000
国庫支出金	8,000,000	0	0	0	0	0
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,990,000	4,199,000	2,892,000	2,829,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,813,000	19,224,000	20,085,000	18,866,000	17,495,000	16,544,000
予算現額	39,735,000	20,641,000	22,075,000	23,068,000	20,491,000	0
決算額	38,335,306	18,315,173	18,253,091	20,578,999	19,036,730	0
執行率	96.5	88.7	82.7	89.2	92.9	0.0
(人件費)						
職員数	5.39	18.70	16.11	8.62	4.53	0.00
職員人件費	48,251,723	174,835,052	140,839,628	69,922,048	36,172,759	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	562,846	2,110,397	2,221,380	1,064,564	457,661	0
総コスト	87,149,876	195,260,622	161,314,099	91,565,611	55,667,150	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
美化協定の締結件数	0	実績	49	51	50	51	58	-	50
	件	達成率	98.0	102.0	100.0	102.0	116.0	0.0	
地域安全・環境美化の日の活動実施駅数	1	実績	1	2	2	2	3	-	5
	駅周辺	達成率	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	
市民の自主的な清掃活動への参加者数(団体数)	1,955	実績	5,760	6,362	6,752	9,866	9,413	-	2,900
	人	達成率	198.6	219.4	232.8	340.2	324.6	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民の自主清掃活動は、参加者が増加し、啓発活動の効果と市民意識の高まりが現れてきている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

環境美化条例で指定された美化推進地区を中心として、美化協定の締結をした自治会、商店会、事業所などと協働で、定期的な美化活動および啓発活動を行うとともに、歩行喫煙のパトロールや地域の団体等による自主清掃の支援を実施し、まちの環境美化に努めている。また、市民の安全で快適な生活確保のため、スズメバチの巣の駆除や空地の適正管理指導と、害虫の自主駆除の支援のために、器具の貸出しと駆除方法等の指導を行っている。さらに、飼い主のいない猫の繁殖を防止するため、登録している活動団体に去勢・不妊手術費の助成を行っている。平成23年度は、空家調査を実施し、市内の管理されていない空家を把握した。

今後の課題

一部の団体や地域については、定期的な美化活動もされているが、路上への吸い殻やごみのポイ捨て、ペットのふん尿放置等はいまだに多く、いかに市民個々の美化意識向上を図るか、現在の事業と平行しながら、新たな啓発方法を考えていかなければならない。また、美化活動の清掃において回収されたごみや落ち葉について、より環境負荷低減を含めた効率的な回収及び処理方法を考えていかなければならない。また、管理されていない空き家についての苦情相談が寄せられており、条例等の作成を含めた対応が必要となっている。

今後の展開

環境の美化推進は、市民が主体となって積極的に関わっていくという意識を定着させていくために、効果的な事業実施と啓発を促進させていく必要がある。各美化推進地区において、美化協定締結団体と協力員の拡大を図り、協働による美化活動の輪を広げていく。また、生活形態の多様化により、害虫駆除等の相談内容も多様化してきており、適切な対応に必要な知識の取得も積極的に行っていく。加えて住環境におけるハクビシンの対策について、関係団体等と連携し対応していく。喫煙禁止路線における歩行喫煙パトロールについてより効果的になるよう実施時間帯を改善していく。さらに、平成23年度に実施した空家調査の結果を活用し、引き続き空家対策を行っていく。また、空家空地対策関係の制度の検討を行っていく。なお、ごみ減量の推進及びCO2の削減を図ることを目的として、自主清掃において回収した落ち葉をたい肥化する研究も進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境美化推進委員会運営事業	90		132,000	0	132,000	府中市まちの環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。	B	4
2 害虫等駆除対策事業	20		2,481,000	1,383,900	2,331,000	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業	A	
3 空き家・空き地等対策事業	20		53,000	45,820	53,000	空地等及び空家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。	B	2
4 まちの環境美化推進事業	20		9,663,000	9,560,537	9,478,000	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。	A	
5 市民清掃活動事業	20		1,803,000	2,032,778	1,040,000	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。	B	4
6 環境衛生普及対策事業	20		280,000	206,265	276,000	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保	B	4
7 飼い主のいない猫対策事業	20		2,969,000	2,778,100	2,960,000	飼い主のいない猫の増加および被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。	A	
8 公衆トイレ維持管理事業	30		3,006,000	3,029,330	3,103,000	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること	B	4
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			20,387,000	19,036,730	19,373,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	036	公害対策の推進
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	03 生活環境の保全
主担当部課名	環境安全部 環境政策課	
施策の目的	騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染、大気汚染、悪臭などの公害の監視体制を強化するとともに、事業者に対する公害発生防止のための指導・支援や情報提供を行い、公害の発生防止を図ることにより、良好な環境を保全します。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	苦情対応は特に重要で迅速な対応が求められている。大気常時監視、騒音・振動測定、水質調査などは、継続的に行っていく必要がある。その成果を「府中の環境」として冊子を作成し市民へ公表している。 東日本大震災による原子力発電所の放射能漏えい事故の対応については、定期的な測定、結果の公表により落ち着きを感じられるが、測定の継続は必要であり、また、新たな公害問題が発生した場合には、その対応が必要となる。その他、権限移譲に伴う事務事業も増加している。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,177,000	28,773,000	28,074,000	25,335,000	25,135,000	25,396,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,691,000	3,844,000	4,041,000	4,047,000	4,278,000	4,382,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,486,000	24,929,000	24,033,000	21,288,000	20,857,000	21,014,000
予算現額	33,177,000	26,421,000	27,585,000	33,583,000	27,792,000	0
決算額	30,092,730	24,201,184	25,366,862	29,904,317	24,130,056	0
執行率	90.7	91.6	92.0	89.0	86.8	0.0
(人件費)						
職員数	2.44	7.80	4.76	4.74	3.31	0.00
職員人件費	21,887,380	72,925,850	41,571,973	38,457,126	26,406,114	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	250,145	881,229	651,576	585,510	334,111	0
総コスト	52,230,255	98,008,263	67,590,411	68,946,953	50,870,281	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民1,000人当たりの公害苦情件数	0.53	実績	0.37	0.28	0.26	0.39	0.44	-	0.4
	件	達成率	108.1	142.9	153.8	102.6	90.9	-	
騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合(以下)	23	実績	15.6	14.9	15.4	15.1	13.8	-	20
	%	達成率	128.2	134.2	129.9	132.5	144.9	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標1において、大気汚染については野焼きに関するものが、騒音については開発行為や中高層など、建築作業に関するものが、主な内容となっている。

指標2の市民意識調査結果では、平成20年度から平成23年度まで15%前後で推移しており、平成25年度目標の20%を達成している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

主な取組として、騒音・振動測定、大気常時監視、測定調査、ダイオキシン類調査を実施している。その他にも水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害発生の未然防止のために業者への指導を行っている。

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内のプール水、地下水の放射性物質や小学校等の空間放射線量、土壌の放射性物質の調査分析を実施した。また、放射線モニタ等を購入し、平成23年8月までは文化センターで、9月からは環境保全活動センターで貸出を行った。

権限移譲に伴い市に義務付けされた、市の区域に係る自動車騒音の常時監視、「電気用品安全法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」「ガス事業法」に基づく電気用品等適正表示の有無を調査した。

今後の課題

騒音・振動調査や水質汚濁・大気汚染調査などの実施にあたり、国の基準値や都の条例の規制値などの制度改正や、新たな事務移譲に注視を要する。また、建設作業での騒音の苦情相談が増加しており、公害問題には依然高い関心があると考えている。

放射線等の測定の実施により、市内の安全については確認できたが、原子力発電所の事故の収束の見極めなど、測定回数、箇所の検討が必要である。

今後の展開

公害問題は、予測困難な新たな問題が発生することもあることから、日ごろから環境の監視体制を強化するとともに、事業者等に対する公害発生防止のための指導や支援、情報提供が必要であり、公害の苦情体制の充実、国や都など関係機関との連携により、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公害防止指導対策事業	10		14,461,000	15,327,211	16,567,000	苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策	B	1
2 各種分析調査事業	20		3,479,000	2,355,255	3,430,000	大気や水質、地下水、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策	B	1
3 放射線量測定等事業	20		2,090,000	1,356,390	1,614,000	市内の放射性物質を調査・分析し、状況を把握する。	B	3
4 公害測定機器整備事業	30		5,100,000	5,086,200	3,780,000	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の常時監視を行う。	B	1
5 負担金 東京都環境・公害事務連絡協議会	60		5,000	5,000	5,000	東京都環境・公害事務連絡協議会は、26市の環境・公害事務担当課をもって組織される。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			25,135,000	24,130,056	25,396,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	037 斎場の運営・墓地の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	市民生活部 住宅勤労課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民聖苑では、施設の整備と効率的な運営によって、宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供します。 また、市民の墓地需要を踏まえ、近隣の周辺環境と調和した墓地を整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	1 斎場 斎場の運営については、第5次総合計画資料によれば、市の65歳以上の将来人口の構成比は平成16年の16.1%から平成41年には25.7%へと増加する。死亡者の増加も予想され、市民ニーズは高い。 2 墓地 平成21年に墓地の意識調査を行ったところ「墓地を必要としている」という回答は全体の約40%であった。また、購入先については「公営墓地を希望する」が約80%で、公営墓地を求める市民は多いという結果が出ている。さらに、平成20年第4回市議会定例会では、墓地の早期実現を求める陳情が採択されており、市民ニーズは高いものと考えられる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	228,263,000	262,700,000	308,205,000	262,441,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	25,000,000	0	0
市債	74,000,000	0	0	0	0	0
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000	80,659,000	80,182,000	81,019,000
一般財源	185,570,000	140,728,000	142,228,000	157,041,000	228,023,000	181,422,000
予算現額	358,586,000	225,682,000	228,263,000	262,700,000	345,252,000	0
決算額	336,838,456	217,604,663	219,439,600	235,461,923	338,696,521	0
執行率	93.9	96.4	96.1	89.6	98.1	0.0
(人件費)						
職員数	5.15	25.78	23.86	17.58	6.97	0.00
職員人件費	46,147,122	241,007,100	208,549,493	142,658,424	55,615,616	0
嘱託員数	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,808,532	15,822,622	10,673,091	7,333,030	3,236,414	0
総コスト	392,753,572	474,434,385	438,662,184	385,453,377	397,548,551	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	10	実績	7	8	8	9	10	-	8
	日	達成率	114.3	100.0	100.0	88.9	80.0	-	
墓地の区画確保数	0	実績	0	0	0	0	0	-	3,000
	区画	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1 斎場

斎場の指標については、総合計画後期基本計画の終了年度である平成25年度までに待ち日数を最大で開設当時の8日にするとしたものです。平成20年度に第4式場の開設及び友引の日の運営を始めたことにより、平成20年度の待ち日数は7日、平成21年度及び平成22年度は8日となり指標を達成したが、平成24年度は需要増（式場の利用増）もあり待ち日数は10日になりました。

2 墓地

墓地の指標については、第5次総合計画後期基本計画の終了年度にあわせ、平成25年度までに3000区画を整備することを目標として設定したものです。しかし、南山東部土地区画整理事業の遅れなどにより保留地取得の大幅な遅れが生じたため、目標時期の修正が必要となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

1 斎場

斎場の運営については、通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置し、友引日における営業も開始し、待ち日数を減少させることができた。また20年度において、耐用年数の迫っている火葬炉の改修に備えて、火葬炉を2基増設した。23年度は火葬炉の経年劣化に伴い内部煉瓦の改修工事を実施した。平成24年度は長期修繕計画準備調査の結果を踏まえ施設・設備の点検を強化し、マグメディアの電光掲示板への改修、火葬炉制御設備等の改修、空調設備（インバータ）交換修理、施設内インターロッキングの浮き修繕等を行なった。

2 墓地

墓地の整備については、平成17年頃までに墓地用地取得を想定していたが、稲城市の南山東部土地区画整理事業の遅れに伴い、墓地用地取得が予定どおり進まなかった。その後、南山東部土地区画整理組合が認可され、区画整理事業に進展が見られたことから、平成21年度末に「府中市と稲城市の墓地整備計画の推進に係る覚書」を締結し、平成22年度からは両市職員による準備担当を設置し、墓地の運営主体となる一部事務組合の設立に向け準備を進めた。しかし、一部事務組合の設立に関して協議が合意に至る前に稲城市長の引退表明があり、協議が中断した。その後、稲城市をはじめとした関係機関と協議をすすめ、平成24年3月16日に一部組合の設立許可を東京都から受け、平成24年5月1日に「稲城・府中墓苑組合」を設立した。また、平成24年度3月に事業用地を取得し、平成27年中に墓地の供用開始することを目標として、準備を進めている。

今後の課題

1 斎場

斎場の運営については、開苑17年を経過し、施設や設備における改修が必要となっており、聖苑業務に支障がないよう計画的に修繕を行なわなければならない。

2 墓地

墓地の整備については、稲城市と協議が調い、平成24年5月に「稲城・府中墓苑組合」を設立し、今後は、同組合を事業主体として整備を行っていくこととなる。市としては、予定通りに事業が進められるよう、同組合及び組織団体である稲城市と緊密に協議を行っていく必要がある。

今後の展開

1 斎場

斎場の運営が施設・設備の劣化等により支障を来すことのないよう、引き続き施設・設備の劣化状況を把握し、適宜必要な改修・修繕に努める。通常の業務については、ニーズの変化等にも応えられるよう必要な見直しを行なっていく。

2 墓地

今後は、「稲城・府中墓苑組合」を事業主体として、27年度中の共用開始を目指し、墓苑の整備を行うこととなる。今年度については、実施設計を行うとともに、事業用地を取得した。また、墓苑の開設に向け、墓地の使用に関する規定など様々な事項を決めていることから、同組合及び組織団体である稲城市と緊密に連携し、事業の円滑な推進に努める必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 府中の森市民聖苑管理運営事業	30		199,365,000	229,988,319	208,195,000	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。	B	1
2 市民墓地整備事業	60		108,840,000	108,708,202	54,246,000	市民墓地の整備	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			308,205,000	338,696,521	262,441,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	038	ごみ減量化・資源化の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	環境負荷の低い資源循環型社会の構築を目指すため、ごみの発生抑制を最優先にし、ごみの減量化やリサイクルを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	収集方法が変更され、大幅なごみ減量を実現した。平成25年度は10年間でごみ50%削減目標の最終年度となり、更なるごみ減量施策の展開が必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	145,633,000	195,369,000	163,217,000	181,099,000	179,469,000	167,276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	27,585,000	21,895,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,368,000	2,270,000	2,238,000	1,937,000	11,177,000	12,821,000
一般財源	143,265,000	193,099,000	147,137,000	151,577,000	146,397,000	154,455,000
予算現額	145,691,000	324,378,000	179,477,000	181,186,000	179,469,000	0
決算額	120,480,868	255,823,823	149,878,637	158,870,504	157,328,308	0
執行率	82.7	78.9	83.5	87.7	87.7	0.0
(人件費)						
職員数	13.51	59.98	43.86	26.74	27.36	0.00
職員人件費	120,992,774	560,781,091	383,414,032	217,020,556	218,313,238	0
嘱託員数	0.85	17.66	11.03	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	2,957,771	58,748,356	37,044,123	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	6,162,200	35,770,506	16,901,000	8,549,868	4,016,048	0
総コスト	250,593,613	911,123,776	587,237,792	384,440,928	379,657,594	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ごみの減量化やリサイクルに取り組んでいる市民の割合(以上)	88.4	実績	89	90	92	92	92	-	95
	%	達成率	93.7	94.7	96.8	96.8	96.8	0.0	
ごみの排出量(以下)(13年度基準)	68,395	実績	59,071	57,683	42,295	43,322	43,340	-	35,000
	t	達成率	59.3	60.7	82.8	80.8	80.8	-	
市民一人当たりのごみの排出量(g/日)(13年度基準)	654.9	実績	542.3	533	367	380	380	-	254.8
	g	達成率	47.0	47.8	69.4	67.1	67.1	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成22年2月からの収集方式の変更を契機に、市民一人当たりのごみの排出量は大幅に減少したが、その後の排出量は、ほぼ横ばいにある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- ・ごみ減量や分別の推進について、広報・ごみ新聞・自治会ローラー・学校ローラー・街頭キャンペーンなどでPRを行った。
- ・ペットボトルの店頭回収システムを導入した。
- ・集団回収の拡充を行い、平成24年度は18団体が新規登録を行った。
※延432団体

今後の課題

- ・より一層のごみ減量・分別について広く市民に周知する。
- ・店頭回収の推進、レジ袋の削減や過剰包装の抑制など製造・販売業者への働きかけと市民へ協力要請を図る。
- ・資源の循環する街づくりのため、集団回収を積極的に進め、ごみの減量化を図る。

今後の展開

分別の徹底やリサイクルなどの取組を市民や事業者との協働で、更なる推進を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 廃棄物減量等推進審議会運営事業	40		17,000	0	0	廃棄物減量等推進審議会の運営	B	2
2 全国都市清掃会議参画事業	60		150,000	150,000	150,000	全国都市清掃会議運営会費	B	4
3 三多摩清掃施設協議会運営事業	60		5,000	5,000	5,000	三多摩清掃施設協議会運営会費	B	4
4 集団回収推進事業	20		94,937,000	86,823,208	94,407,000	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。	B	1
5 ごみ減量運動啓発事業	20		39,317,000	29,736,350	17,614,000	ごみ減量の啓発	B	1
6 リサイクル推進事業	20		36,270,000	33,679,484	46,414,000	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。	B	1
7 地域ごみ対策推進事業	20		583,000	435,947	593,000	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動	B	1
8 生ごみ資源循環システム構築事業	20		3,129,000	3,017,684	3,041,000	生ごみの堆肥化	B	1
9 ごみ排出指導事業	10		1,811,000	1,397,735	1,802,000	ごみ排出指導	B	1
10 ごみ減量化処理機器購入補助事業	50		3,250,000	2,082,900	3,250,000	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			179,469,000	157,328,308	167,276,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	039	ごみの適正処理の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	資源の有効利用や環境への負荷を低減するため、分別収集、不燃物の再資源化・焼却残さの資源化などによって、ごみの収集・中間処理・最終処分の各段階において適正処理を推進します。さらに、最終処分場への搬入量を減少させることによって、最終処分場の延命化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	収集方法の変更に伴い、分別の徹底、3R諸施策を通じ、ごみの発生を抑制し、最終処分場の延命化を図ることが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,220,250,000	5,354,720,000	5,387,679,000	4,609,331,000	4,446,057,000	3,637,696,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	172,900,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	742,108,000	890,422,000	1,310,078,000	983,877,000	1,005,784,000	1,039,506,000
一般財源	4,428,142,000	4,432,298,000	4,045,601,000	3,593,454,000	3,408,273,000	2,425,290,000
予算現額	4,928,672,000	5,229,886,000	5,175,960,000	4,584,723,000	4,446,057,000	0
決算額	4,828,018,640	4,982,024,365	5,082,421,406	4,552,706,740	4,412,790,097	0
執行率	98.0	95.3	98.2	99.3	99.3	0.0
(人件費)						
職員数	34.49	133.53	99.06	63.26	58.64	0.00
職員人件費	308,795,770	1,248,434,462	865,959,736	513,415,124	467,905,272	0
嘱託員数	2.15	6.00	5.97	2.00	8.00	0.00
嘱託員人件費	7,481,422	19,959,804	20,050,173	6,606,612	25,958,120	0
(間接経費)						
間接経費	18,400,786	64,284,754	32,339,491	20,866,310	9,563,427	0
総コスト	5,162,696,618	6,314,703,385	6,000,770,807	5,093,594,786	4,916,216,916	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
最終処分場への搬入量	3,773	実績	2,381	2,357	1,802	1,954	1,864	-	2,530
	t	達成率	106.3	107.3	140.4	129.5	135.7	-	
最終処分量の割合量に対する搬入率(%)	61.5	実績	42.2	39.7	35.8	41.1	41	-	40
	%	達成率	94.8	100.8	111.7	97.3	97.6	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

最終処分場への搬出量は年々減少しているが、限りある施設の延命化を図るため焼却ごみの発生を抑制し、更なる減量が必要であると考えられる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成22年2月からダストボックスが廃止され、有料化、戸別収集が実施された。その結果ごみ減量が推進され、最終処分場に搬入される焼却灰も減少した。

平成22年2月から剪定枝を資源として収集し、資源化をおこなった。

今後の課題

有料化、戸別収集が実施され、ごみ減量が大幅に推進されたが、平成25年度が10年間でごみ50%削減を掲げますを掲げた最終年度にあたるので、より一層のごみ減量施策の展開が必要である。

今後の展開

広報紙等を活用し、ごみ減量・リサイクル推進の必要性を説明し、ごみ減量の意識を常に高めていく必要がある。
また、収集方法の変更時期を40年に1度のチャンスととらえ、住民、事業者、行政が一体となって環境基本計画に掲げられた「ごみ50%削減」の目標年度及び府中市総合計画後期基本計画の最終年度である平成25年度までにリサイクル率日本一になる目標を目指して、循環型社会を構築していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 廃棄物収集運搬事業	10		1,194,056,000	1,186,115,372	1,182,696,000	廃棄物（資源含む）収集運搬	B	1
2 有料ごみ収集管理事業	90		153,887,000	146,865,683	161,331,000	有料ごみの袋の作成及び販売委託 ・粗大ごみ収納事務委託	B	1
3 有害ごみ処理事業	90		11,909,000	7,692,063	11,909,000	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理	B	1
4 へい死犬猫処理事業	10		5,003,000	3,920,617	4,921,000	へい死犬猫の収集運搬	B	4
5 ダストボックス置場跡地対策事業	20		10,329,000	8,431,884	0	ダストボックスの民有地設置謝礼金他、置場の修理等に要する経費及び廃止後の置場処分	D	3
6 リサイクルプラザ管理運営事業	30		453,992,000	443,926,078	444,539,000	府中市リサイクルプラザの管理及び運営	B	1
7 ごみ処理施設等運営事業	60		2,601,988,000	2,601,618,495	1,804,327,000	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金	B	1
8 資源ごみ収集運搬事業	90		2,808,000	2,136,505	2,688,000	資源ごみの収集(食用油、剪定枝)	B	1
9 し尿収集運搬事業	10		12,085,000	12,083,400	25,285,000	一般家庭及び営業所等のし尿収集	B	4
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,446,057,000	4,412,790,097	3,637,696,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	040	防災体制の充実
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	05 防災対策の強化
主担当部課名	環境安全部 防災課	
施策の目的	市民が安心して暮らせるように、地震や風水害などの災害に係る防災体制の充実を図ることにより、被害を軽減するとともに、災害から市民の身体、生命及び財産を守る災害に強いまちづくりを進めます。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、防災に対する市民の意識は非常に高まっており、このことは、平成23年度に実施した市民意識調査において「災害に強いまち」の重要度が19.4%から34.7%にアップしたことからも明らかである。また、東京都防災会議地震部会では、東日本大震災を受け、平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」を公表した。府中市に係る主な内容としては、従来の被害想定では最大震度は6弱とされていたが、今回の被害想定では最大震度が6強へと変更された点で、このことにより、死者や負傷者、建物全壊数などの被害想定も軒並み増加している。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,245,000	15,309,000	9,195,000	7,982,000	13,146,000	15,354,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	46,245,000	12,809,000	9,195,000	7,982,000	13,146,000	15,354,000
予算現額	47,365,000	14,756,000	10,026,000	21,202,000	14,121,000	0
決算額	40,116,273	12,421,283	9,115,451	19,607,526	13,643,919	0
執行率	84.7	84.2	90.9	92.5	96.6	0.0
(人件費)						
職員数	2.17	9.20	5.79	4.29	3.68	0.00
職員人件費	19,389,668	86,015,106	50,614,848	34,781,363	29,326,346	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	426,391	1,575,137	986,486	580,684	188,513	0
総コスト	59,932,332	100,011,526	60,716,785	54,969,573	43,158,778	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
災害時の避難場所を知っている市民の割合(以上)	76.6	実績	75.9	74.9	75.9	77.9	81.4	-	85
	%	達成率	89.3	88.1	89.3	91.6	95.8	0.0	
地域防災訓練の実施回数(自治会等のみ)	55	実績	73	95	70	75	80	-	80
	回	達成率	91.3	118.8	87.5	93.8	100.0	0.0	
地域防災訓練の実施回数(企業参加)	0	実績	1	1	0	0	0	-	10
	回	達成率	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自主防災組織と学校の連携防災訓練事業	0	実績	0	4	2	0	4	-	11
	回	達成率	0.0	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成24年度に実施した市民意識調査の結果において、「災害時の避難場所を知っている市民の割合」が、平成23年度と比較して3.5ポイント増加した。今後も、防災訓練や防災知識講座の際に周知徹底していくことなどで更なるアップを目指し、平成25年度目標値を達成したい。また、地域防災訓練の実施回数（自治会等のみ）については、東日本大震災後の発生を受け微増傾向にあるが、自治会や自主防災組織による防災訓練のほか、学校や企業等による防災訓練も増加しており、防災訓練全体での実施回数は増加傾向にある。なお、大規模災害時には一次避難所となる「市立の小中学校」においては、児童・生徒への防災教育に力を入れてきており、PTAや地域住民と一体となった防災訓練の実施を期待するところである。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

市民が安心して暮らせるように、万が一の災害に備え、合同水防訓練や総合防災訓練、震災対応図上訓練、地域防災スクール事業等の実施や、府中市地域防災計画、府中市災害対策本部マニュアル等の整備により、防災体制の充実を図ってきたところである。

そのような中、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、府中市においても最大震度5弱を記録したため、迅速に「府中市災害対策本部」を設置し、帰宅困難者等の対応を行った。

この東日本大震災の発生を受け、市民の防災意識の向上を図るため、「府中市防災ハンドブック」を全面改訂し、平成23年12月に市内の全戸に配布したほか、平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」が公表され、また、平成24年11月に「東京都地域防災計画」が全面的に修正されたことを受け、平成24年度から「府中市地域防災計画」の修正作業に着手し、平成25年度中には修正作業を完了させる予定である。

また、総合防災訓練について、従来、防災関係機関が主体的に実施してきた訓練を、平成24年度からは、市民が主体の「参加・体験型の訓練」へと内容を見直したほか、平成24年5月に「府中市避難所管理運営マニュアル策定ガイドライン」を策定し、大規模災害時には一次避難所となり、多くの避難者が一時的に日常生活を送ることになる、各小中学校における「避難所管理運営マニュアル」の策定に取り組んでいるところである。

今後の課題

●「府中市地域防災計画」の修正作業を着実に進める。また、修正後の計画内容を踏まえ、各種マニュアルを整備するとともに、各種訓練を継続的に実施していく必要がある。

●「総合防災訓練」については、平成24年度に大幅に訓練内容を見直したが、今後も適宜内容を見直し、市民がより一層参加しやすく、また、防災意識が向上するような訓練を実施していく必要がある。

●大規模災害時に一次避難所となる全小中学校において、「避難所管理運営マニュアル」を整備する必要がある。

●自主防災組織の活動を支援し、防災意識及び防災行動力の向上を図る必要がある。

●「自助」「共助」の意識を更に醸成する必要がある。

今後の展開

●修正後の「府中市地域防災計画」の内容を着実に推進するため、市民や職員、関係機関に対して計画内容の周知徹底を図るとともに、実効性のある各種訓練を実施することなどにより、防災体制の更なる充実を図る。

●全34箇所的一次避難所においてマニュアルが整備されるよう、各小中学校における「避難所管理運営マニュアル」策定作業の支援を行う。

●「自助」「共助」の意識を醸成するため、防災訓練や防災知識講座等様々な機会を捉え、周知徹底を図る。

●自主防災組織の活性化に向け、自主防災組織連絡会議等を活用し、新たな支援方法についての検討を進める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防災会議運営事業	10		81,000	56,200	235,000	防災会議及び地震部会運営	B	1
2 防災思想普及事業	20		7,386,000	7,921,219	9,488,000	市民や防災関係機関の災害時の対応能力の向上と防災思想の普及を図る。	A	
3 地域防災計画策定事業	40		5,000,000	4,987,500	5,000,000	国や都の防災計画修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。	B	1
4 補助金 災害予防運動事業費	50		679,000	679,000	631,000	府中市災害防止協会への補助金	B	1
5 地域防災スクール事業	20	○	0	0	0	地域防災スクールを消防署や消防団など関係防災機関の協力を得て実施する。	-	-
6 災害対応事業	10	○	0	0	0	自然災害や火災等が発生又は発生の恐れのある場合に警戒や応急態勢をとる。	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,146,000	13,643,919	15,354,000			

構成事務事業
の適当性

ソフト事業で構成されており、基本的には妥当であると思うが、施策『041災害対応能力の向上』との差異が若干わかりづらい部分もあるため、次回、施策体系を見直す際には整理が必要だと思われる。

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	041 災害対応能力の向上					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	防災行政無線の改修や中央防災センター（仮称）の整備など、防災施設を充実するとともに、公共施設などの耐震化・防火化を促進し、災害に強いまちづくりを進めることにより、災害対応能力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査において、「災害に強いまち」の重要度は平均値より高く、満足度は平均値より低いといった結果となっている。 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生を受け、より一層、災害に強いまちづくりを進めることにより、災害対応能力を向上させることが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	240,478,000	545,258,000	350,129,000	150,055,000	224,078,000	490,190,000
国庫支出金	8,970,000	72,070,000	6,605,000	6,735,000	55,504,000	151,943,000
都支出金	8,125,000	7,125,000	6,375,000	6,162,000	65,316,000	148,220,000
市債	100,900,000	256,200,000	84,600,000	7,000,000	7,000,000	24,000,000
その他	14,075,000	113,342,000	139,631,000	61,680,000	13,205,000	19,768,000
一般財源	108,408,000	96,521,000	112,918,000	68,478,000	83,053,000	146,259,000
予算現額	240,309,000	555,580,000	354,001,000	225,300,000	294,498,000	0
決算額	182,620,968	485,696,772	281,580,335	163,134,345	234,474,886	0
執行率	76.0	87.4	79.5	72.4	79.6	0.0
（人件費）						
職員数	5.22	24.38	16.02	12.86	5.70	0.00
職員人件費	46,731,937	227,940,030	140,043,155	104,344,090	45,492,719	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	788,037	3,609,142	2,695,898	1,193,474	641,906	0
総コスト	230,140,942	717,245,944	424,319,388	268,671,909	280,609,511	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
多目的貯水槽の設置数	3	実績	5	6	6	7	9	-	11
		達成率	45.5	54.5	54.5	63.6	81.8	0.0	
防災行政無線局の改修率（子局）	63	実績	98	114	133	133	133	-	133
		達成率	73.7	85.7	100.0	100.0	100.0	0.0	
防災行政無線局の改修率（親局）	0	実績	0	0	1	1	1	-	1
		達成率	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

便槽を併設した多目的貯水槽については、平成24年度に2基（第六中学校・第十中学校）を整備し、合計で9基の整備が終了した。残り2基は平成25年度及び26年度の2箇年で整備する予定であり、平成25年度数値目標をほぼ達成できる見込みである。

また、防災行政無線局（子局）及び防災行政無線（親局）については、平成22年度に16基の改修を実施したことにより、子局133基、親局1基のすべての改修が完了し、当初の目標を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

「中央防災センター」や「水防・防災ステーション」といった防災施設を整備するとともに、公共施設の耐震化・防火化を推進し、災害に強いまちづくりの推進を図ってきた。

また、いざという災害時に備え、アルファ米やクラッカー等の食料をはじめ、トイレや発電機といった資機材の整備を進めているところである。

平成21年度から平成23年度までの3か年においては、家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成23年度には、東日本大震災を契機に防災行政無線の改修を行った。

被災建築物応急危険度判定の関係では、平成12年度から東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に模擬判定訓練の実施や連絡会の開催のほか、連絡誌「判定員だより」を定期的に発行している。平成24年度においては、技術講習会の開催、連絡誌の発行、東京都・近隣区市等との通信連絡訓練を実施した。

建築物の耐震化の関係では、府中市耐震改修促進計画の目標達成を目指し、木造住宅の耐進化に関する耐震診断や耐震改修工事等の費用を助成し、市内の建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進してきた。また、東京都が推進している緊急輸送道路沿道建築物の耐震化においても、市として対象建築物の所有者等への普及併発、個別訪問を行うほか、耐震診断、耐震改修工事等の費用を助成した。

今後の課題

平成25年度中に修正が完了する「府中市地域防災計画」の内容にあわせて、より一層、迅速かつ計画的に、災害発生に備えて食料や防災資器材等の整備を進めていく必要がある。

また、住宅等の耐震化の促進にあつては、建築物の所有者に対して耐震化の必要性の普及啓発を行い、更に耐震化を進める。

今後の展開

市立中学校に多目的貯水槽の整備を進めるとともに、災害発生に備えて、食料や防災資機材等の整備を計画的に進めていく。

また、市民に対して、引き続き耐震化の必要性の普及啓発のため、耐震診断会等の開催とともに、耐震診断の受診者へのフォローアップを行う。

建築物の応急危険度判定活動にあつては、的確かつスピーディーに実施するため、定期的に連絡会を開催し、判定技術の向上を目指した模擬訓練などを実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 大規模災害時支給・貸付事業	10		19,500,000	0	19,500,000	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付けを行う。	B	1
2 被災建築物応急危険度判定事業	20		16,000	15,970	16,000	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催	B	1
3 耐震改修促進事業	20		2,400,000	2,362,500	1,997,000	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。	A	
4 耐震改修等補助事業	50		13,100,000	26,249,000	25,850,000	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅の耐震化に係る費用の一部を助成	A	
5 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	50		127,500,000	101,905,000	344,360,000	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費用の概ね全額、補強設計及び耐震改修等費用の一部を助成	A	
6 災害対策用水利維持管理事業	30		1,027,000	488,032	518,000	消火活動や防火貯水槽への充水に使用した水道料の負担	B	1
7 負担金 応急給水槽維持管理費	60		685,000	324,075	1,086,000	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理	B	1
8 災害見舞金等支給事業	20		700,000	540,000	700,000	火災等に被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。	B	1
9 緊急災害対策事業	20		1,000	0	1,000	緊急災害対策として、災害復旧策の実施	B	1
10 防災資材等整備事業	10		16,056,000	18,546,389	22,181,000	備蓄食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。	A	
11 災害対策用器具等整備事業	10		2,598,000	8,925,966	11,245,000	災害対策用資器材の整備	A	
12 防災施設維持管理・整備事業	30		19,218,000	61,268,817	42,122,000	防災施設の維持管理及び整備を実施する。	B	1
13 負担金 火災共済掛金	60		1,234,000	1,096,800	1,234,000	火災共済事業の高齢者のみ世帯等特別加入者の掛け金を負担する。	B	1
14 中央防災センター管理運営事業	30		7,140,000	5,612,404	6,534,000	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理	B	1
15 水防・防災ステーション管理運営事業	30		6,703,000	5,139,933	6,646,000	府中市水防・防災ステーションの管理運営を行う。	B	1
16 負担金 共済見舞金	60		6,200,000	2,000,000	6,200,000	火災共済見舞金を支払う。	B	1
17								
18								
19								
20								
合 計			224,078,000	234,474,886	490,190,000			

構成事務事業の適当性	本施策は、防災施設の整備や管理運営、耐震改修の促進、火災共済の掛け金の負担、災害見舞金の支給など、ハード・ソフト両面の事務事業で構成されており、非常に幅広いものとなっている。 施策『040防災体制の充実』との差異が若干わかりづらい部分もあるため、次回、施策体系を見直す際には整理が必要だと思われる。
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	042 消防力の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	地域の防災リーダーとしての消防団員の確保に努めることにより、火災、地震、風水害などの災害から市民の身体、生命及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを進めるために消防力の充実に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査において、「災害に強いまち」は領域がBとなっており、依然として重要度は高いが、満足度は低いという結果となっている。災害に強いまちづくりのためにも、今後、より一層の「東京消防庁の常備消防」と「府中市消防団の非常備消防」による消防力の充実が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,832,451,000	2,828,708,000	2,705,845,000	2,855,187,000	2,828,309,000	2,878,666,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	61,700,000
市債	12,500,000	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	0	0	0	0
一般財源	2,739,951,000	2,749,708,000	2,646,845,000	2,796,187,000	2,769,309,000	2,816,966,000
予算現額	2,822,221,000	2,763,472,590	2,864,134,410	2,860,369,000	2,914,596,000	0
決算額	2,810,650,253	2,746,469,118	2,844,748,183	2,848,942,095	2,898,052,565	0
執行率	99.6	99.4	99.3	99.6	99.4	0.0
(人件費)						
職員数	4.34	16.97	8.89	7.01	3.69	0.00
職員人件費	38,873,920	158,660,472	77,714,335	56,910,859	29,416,304	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	854,869	3,163,372	1,514,711	949,715	745,124	0
総コスト	2,850,379,042	2,908,292,962	2,923,977,229	2,906,802,669	2,928,213,993	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1,000世帯当たり火災発生件数(以下)	0.97 件	実績	0.77	0.63	0.63	0.9	0.79	-	0.8
		達成率	103.9	127.0	127.0	88.9	101.3	-	
消防団員の定員充足率	100 %	実績	100	100	99	99	98	-	100
		達成率	100.0	100.0	99.0	99.0	98.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1,000世帯当りの火災件数が0.79件と目標値を達成できたが、今後も低い数値を保てるように努めたい。
また、消防団員の定員充足率についても、指標の目標はほぼ維持できている状況である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市消防団は、春・秋の火災予防運動や総合防災訓練、地域防災訓練、地域防災スクール事業等において、防火・防災の広報や各種訓練の指導など、地域に密着した活動を行い、地域の防災リーダーの役割を担っている。

平成22年度には、府中消防署・中央防災センター合築庁舎が完成し、中央防災センター内に府中市防災課の事務室及び府中市消防団の本部室が設けられたことにより、府中市・府中市消防団・府中消防署の三者の連携がより一層図られたところである。そのような中、平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生し、府中市内でも震度5弱を記録し、多数の帰宅困難者が発生したが、合築庁舎のメリットを生かし、中央防災センター内で密な連絡態勢をとることにより、迅速かつ円滑に応急対策を行うことができたものと評価している。

また、平成24年度末には、人命救助活動を主要な任務とする消防の専門部隊であり、主に、火災や事故等における人命救助活動を任務とする「特別救助隊」が府中消防署に新たに配置されたことにより、府中市の消防力が更に充実したところである。

今後の課題

被雇用者の消防団員が増加傾向にあることから、平日の消防活動に係る団員の確保が難しくなることが懸念される。
また、火災発生件数については、ここ5年は低い件数で推移してきているが、今後も極力火災を発生させないように、継続的に防火意識の啓発活動を行っていく必要がある。

今後の展開

防火意識の啓発活動を行うことはもとより、火災が発生してしまった際における被害を最小限にするため、府中市・府中市消防団・府中消防署の更なる連携強化を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 負担金 東京都消防事務費	60		2,641,958,000	2,659,437,000	2,659,437,000	東京消防庁へ消防事務委託	B	1
2 負担金 三多摩地区消防運営協議会	60		5,000	5,000	5,000	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出	B	1
3 消防団活動支援事業	10		108,521,000	101,602,106	107,588,000	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資機材整備、運営補助、福利厚生等	A	
4 防火思想普及事業	20		1,791,000	1,498,662	1,702,000	防火功労者等への表彰の場、府中市消防団活動のアピールの場として出初式を実施する。	B	1
5 消防施設維持管理・整備事業	30		5,570,000	27,597,377	39,470,000	消防水利標識の維持管理	B	1
6 消防団広域連携参画事業	60		541,000	540,000	541,000	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化	B	1
7 負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	60		10,651,000	10,650,542	10,651,000	東京市町村総合事務組合への負担金の支出	B	1
8 消火栓設置・維持事業	60		59,272,000	96,721,878	59,272,000	消火栓設置事業	B	1
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,828,309,000	2,898,052,565	2,878,666,000			

構成事務事業の適当性

常備消防（府中消防署）と非常備消防（府中市消防団）に係る事務事業、また、消防水利や消火栓等に係る事務事業で構成されており、妥当なものと考えている。

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	043 国民保護計画に基づく安全の確保					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	国民保護法の制定を受け、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することにより、武力攻撃や大規模テロなどに備えて、市民の安全確保に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査では、前年度と比較して3.1%の認知度の向上が見られる。理由としては、周辺国を含む国際情勢の緊張の高まりから、「国民保護」という言葉に関心が寄せられたものと思われるが、依然として認知度は低い。しかしながら、市の責務として、武力攻撃事態等への対処能力の向上は継続していく必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
予算現額	1,084,000	1,188,000	1,169,000	857,000	169,000	0
決算額	777,000	0	45,758	0	0	0
執行率	71.7	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.63	1.60	0.93	2.15	0.24	0.00
職員人件費	5,675,025	14,959,149	8,129,846	17,476,350	1,889,120	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	124,797	298,248	158,448	291,774	2,322	0
総コスト	6,576,822	15,257,397	8,334,052	17,768,124	1,891,442	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国民保護法及び国民保護計画の認知度(以上)	-	実績	14.5	14.5	14.8	14	17.1	-	70
	%	達成率	20.7	20.7	21.1	20.0	24.4	0.0	
市民による訓練の年間実施回数	-	実績	0	0	0	0	0	-	1
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職員による訓練の年間実施回数	-	実績	1	1	1	1	1	-	1
	回	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

「国民保護法及び国民保護計画の認知度」は、昨年度に比較し3.1%向上したが、ここ数年、ほぼ横ばい状態である。社会情勢等の動向変化に伴い、マスコミ等においても「テロ対策等」といった別の表現になってきており、今後も認知度の顕著な上昇は難しい状況である。今後は震災等の大規模災害を含めた危機対策全体の中で、国民保護の位置付けを周知していく必要があるものと思われる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成17年度に「府中市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例」及び「府中市国民保護協議会条例」を整備し、国民保護に係る本市の体制を整えた。

平成22年度には「全国瞬時警報装置（J-ALERT）」を整備するとともに、平成23年度には防災行政無線との連動を図り、市民への情報提供体制等を強化した。

また、中央防災センターの整備に併せて「府中市災害対策本部運営マニュアル」を策定し、武力攻撃事態や大規模災害への対応を含めた実践的な危機管理能力の向上を図った。

さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かし、武力攻撃事態等に対する災害対策本部運営能力の強化を図っている。

平成24年度には、市内の携帯電話に一齐に「国民保護にかかわる警報」を伝達できる「緊急速報メール」の運用を開始し、市民等への情報伝達手段の充実を図った。

今後の課題

武力攻撃事態等における危機管理対応能力の更なる向上・強化が必要である。

今後の展開

「府中市災害対策本部運営マニュアル」に基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、東日本大震災での対応などを検証し、実戦的な緊急対処事態対策本部運営能力の強化を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 危機管理対策推進事業	10		180,000	0	112,000	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			180,000		112,000			

構成事務事業
の適当性

現在のところ、当該施策を構成する事務事業は「危機管理対策推進事業」のみであり、他施策との兼ね合い等を考慮すると、必ずしも妥当とは言えないところがある。そのため、次回、施策体系を見直す際には、当該施策は「事務事業」レベルに変更すべきと考える。

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	044 交通安全意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安全に活動できるまちとして、交通事故を減らすため、警察署や交通安全協会などとの連携により交通安全運動や交通安全教室などを実施し、運転者や歩行者の交通安全意識の啓発に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通事故発生件数に占める高齢者や自転車に係る交通事故の割合が高くなっており、また、平成25年7月に東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が施行されたことから、自転車の安全利用と事故防止に向け、安全運転マナーの向上やルール遵守、地域や家族を取り込んだ交通安全意識の啓発が更に必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,958,000	16,264,000	19,433,000	18,639,000	16,386,000	15,076,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,958,000	16,264,000	19,433,000	18,639,000	16,386,000	15,076,000
予算現額	17,166,000	18,582,000	20,221,000	18,689,000	16,491,000	0
決算額	16,237,621	16,963,227	19,469,638	17,942,175	16,333,180	0
執行率	94.6	91.3	96.3	96.0	99.0	0.0
(人件費)						
職員数	2.82	13.16	9.24	4.41	2.25	0.00
職員人件費	25,250,077	123,038,999	80,773,955	35,791,348	17,953,391	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	288,098	6,827,589	834,213	435,341	289,834	0
総コスト	41,775,796	146,829,815	101,077,806	54,168,864	34,576,405	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合(以上)	36.5	実績	36.3	35	39	28.9	32.5	-	45
	%	達成率	80.7	77.8	86.7	64.2	72.2	0.0	
人口1,000人当たりの交通事故発生件数(以下)	5.1	実績	4.4	4	3.4	3.2	3	-	4
	件	達成率	90.9	100.0	117.6	125.0	133.3	-	
幼児交通安全教室への参加者数	4,406	実績	3,867	3,815	3,628	4,205	4,916	-	6,500
	人	達成率	59.5	58.7	55.8	64.7	75.6	0.0	
自転車免許交付者数	96	実績	1,607	1,721	1,823	1,919	2,015	-	2,000
	人	達成率	80.4	86.1	91.2	96.0	100.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

交通事故発生件数の減少により、安心して歩道を通行できると感じる市民の割合が増加傾向にあるが、自転車に関する交通事故件数が依然として多発しているため、特に自転車の安全利用についての啓発活動等が必要である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事を通じて、交通安全思想の普及・啓発を行った。また、自転車利用の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スケアードストレイト）を実施し、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な普及・啓発を行った。
各種事業の実施により交通事故発生件数は減少傾向にある。

今後の課題

高齢者や子どもの自転車に関する交通事故の割合が高いため、引き続きこれらに重点を置いた取り組みが必要である。

今後の展開

継続して市民に交通ルールやマナーの普及・啓発に取り組む。
東京市町村民交通災害共済掛金については、他市の状況を勘案し検討していく必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 交通安全思想普及事業	20		2,088,000	1,956,680	2,222,000	交通安全意識の啓発	B	1
2 負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	60		12,022,000	12,100,500	10,738,000	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。	C	1
3 補助金 交通安全運動事業費	50		2,276,000	2,276,000	2,116,000	府中交通安全協会への補助	B	1
4 交通安全対策審議会運営事業	20	-	0	0	0	-	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			16,386,000	16,333,180	15,076,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	045 安全な交通環境の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通事故、渋滞等の原因となっている路上駐車、駅周辺の放置自転車が減少しない現状において、交通安全灯や道路反射鏡の設置、自転車駐車場の整備、駅周辺の放置自転車対策等が求められています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	441,719,000	370,969,000	318,874,000	323,939,000	366,933,000	598,528,000
国庫支出金	57,112,000	0	0	0	0	0
都支出金	1,022,000	1,066,000	17,886,000	16,486,000	23,486,000	0
市債	62,400,000	0	0	0	0	117,500,000
その他	55,122,000	84,513,000	75,040,000	78,303,000	82,264,000	200,682,000
一般財源	266,063,000	285,390,000	225,948,000	229,151,000	261,183,000	280,346,000
予算現額	448,151,000	336,447,000	317,048,000	345,125,000	382,158,000	0
決算額	435,857,770	320,615,275	289,854,306	312,566,300	359,340,717	0
執行率	97.3	95.3	91.4	90.6	94.0	0.0
(人件費)						
職員数	3.65	11.12	14.21	7.28	3.85	0.00
職員人件費	32,681,837	103,966,084	124,220,552	59,084,131	30,720,247	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	372,893	5,769,204	1,514,145	718,624	495,926	0
総コスト	468,912,500	430,350,563	415,589,003	372,369,055	390,556,890	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交通安全灯設置数	6,731	実績	7,035	7,156	7,161	7,161	7,161	-	6,900
		達成率	102.0	103.7	103.8	103.8	103.8	0.0	
道路反射鏡設置数	2,677	実績	2,685	2,688	2,688	2,706	2,727	-	3,000
		達成率	89.5	89.6	89.6	90.2	90.9	0.0	
自転車駐車場収容可能台数	21,684	実績	21,678	21,645	21,292	21,292	21,830	-	23,000
		達成率	94.3	94.1	92.6	92.6	94.9	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

各指標の推進により、交通事故及び放置自転車は減少傾向にある。
市民の安全安心なまちづくりを進めるうえでも、交通安全灯や道路反射鏡については、地域の実情に応じ適正な場所に設置していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全灯、道路反射鏡及び道路区画線等交通安全施設の設置及び維持管理（交通安全灯、道路反射鏡については平成23年度に都市整備部管理課に移管）、府中駅南口市営駐車場の管理運営、自転車駐車場の整備及び管理運営、駅周辺の放置自転車対策並びに競馬競艇時における交通対策を行い、市民の良好な生活環境の確保及び交通安全の推進に努めた。そのうち自転車駐車場の整備については、武蔵野台駅北第2自転車駐車を整備したことで、武蔵野台駅周辺を自転車放置禁止区域に指定する環境を整えた。

今後の課題

老朽化した道路区画線の更新、府中駅南口市営駐車場の長期大規模修繕及び自転車駐車場の改修を行う必要がある。また、競艇場前駅周辺については、放置自転車が多いため、自転車駐車場の整備をすすめ、自転車放置禁止区域を設置する必要がある。
交通安全灯のLED化について、検討を行っていく必要がある。
道路反射鏡について、適正な場所に設置を進める必要がある。

今後の展開

老朽化した道路区画線の更新、自転車駐車場の改修、及び平成25～29年度については府中駅南口市営駐車場の大規模修繕を行う。また、自転車対策として、競艇場前駅周辺に自転車駐車を整備するとともに、自転車放置禁止区域を設置し、放置自転車の撤去活動を強化する。
交通安全灯のLED化については、そのメリット、デメリット等を踏まえ検討を進める。
道路反射鏡については、地域の状況等を踏まえ適正な場所に設置を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自転車対策審議会運営事業	10		121,000	55,000	121,000	自転車対策審議会の開催	B	1
2 自転車駐車場整備事業	70		16,820,000	11,550,000	235,000,000	自転車駐車場の整備	A	
3 競馬競艇開催時交通対策事業	20		48,000	37,680	27,000	競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。	B	1
4 駅周辺自転車対策事業	10		109,631,000	106,664,873	97,043,000	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策	C	1
5 市営駐車場管理運営事業	30		23,486,000	18,445,139	21,919,000	市営駐車場の管理運営を行う。	B	1
6 交通量調査事業	20		3,931,000	3,255,000	0	市内の主要交差点において車両等の交通量を計測する。	B	1
7 交通安全施設維持管理事業	30		141,579,000	147,429,085	170,421,000	道路区画線など交通安全施設の設置、維持管理	B	3
8 自転車駐車場管理運営事業	30		69,778,000	70,395,140	72,321,000	自転車駐車場の維持管理と運営	A	
9 補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	50		1,539,000	1,508,800	1,676,000	自転車駐車場利用料の助成	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			366,933,000	359,340,717	598,528,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	046 防犯対策の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪の起こらない街を実現するため、防犯設備の増設・整備を継続して行い、またあらゆる機会を通じて防犯情報等を発信し周知させ、市民の防犯に対する意識を高め、青色回転灯を活用した効果的な防犯パトロールの実施などにより防犯対策の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、平穏を脅かす空き巣等の侵入窃盗や、増加する振り込み詐欺等から市民が感じる治安はいいとは言えない。また、防犯カメラの増設や新設の要望もあるが、防犯カメラを維持管理できる団体が1つしかないのと、その団体がさえも既存のカメラの寿命や経年劣化による今後の維持管理対策が課題となっている。しかし、防犯カメラも防犯灯も安全対策上必要不可欠であることから、今後太陽光発電やLED化も視野に入れ検討する。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,739,000	71,576,000	61,750,000	49,672,000	60,890,000	75,152,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	225,000	112,000	67,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,514,000	71,464,000	61,683,000	49,672,000	60,890,000	75,152,000
予算現額	68,739,000	72,520,000	64,250,000	57,456,000	65,420,000	0
決算額	66,450,209	70,842,745	59,651,332	56,915,988	64,600,745	0
執行率	96.7	97.7	92.8	99.1	98.7	0.0
(人件費)						
職員数	2.43	10.60	8.95	7.53	3.77	0.00
職員人件費	21,758,045	99,104,361	78,238,842	61,082,974	30,103,666	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	248,255	4,565,576	709,153	1,808,008	1,021,493	0
総コスト	88,456,509	174,512,682	138,599,327	119,806,970	95,725,904	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
メール配信サービスの登録者数	3,952	実績	5,420	5,847	15,400	18,811	20,330	-	10,000
	人	達成率	54.2	58.5	154.0	188.1	203.3	0.0	
子ども緊急避難の家協力世帯数	1,816	実績	1,896	1,871	1,909	1,895	1,886	-	2,000
	世帯	達成率	94.8	93.6	95.5	94.8	94.3	0.0	
防犯灯設置数	10,210	実績	10,360	10,389	10,452	9,980	17,065	-	11,000
	基	達成率	94.2	94.4	95.0	90.7	155.1	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

携帯電話やスマートフォンの普及と大震災の教訓から、メール登録者数は増加傾向であり、市民のメールに対する必要性は向上していると考えられる。この状況を有効に活用し、最新の防犯情報を積極的に提供するなど、市民の防犯意識を高めていきたい。
防犯灯は水銀灯6828基・蛍光灯10056基・LED181基からなっており、平成24年度は86基を新設した。
夜間における市民の安全安心を確保するため、今後も継続して、地域の実情に応じた種類の防犯灯を適切な場所に設置していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 府中警察署と連携を密にし、広報紙やメール配信、各種イベント等で、常に最新の犯罪発生状況や防犯対策等の情報を提供し、市民の防犯意識の向上に努めている。
- 防犯協会と連携し、自主防犯活動に必要なリーダーの育成とグッズの支援を行い、各地域における自主防犯活動が活発に展開されている。
- 緊急避難の家の協力要請を行い、子供たちの安全確保に努めている。
- 地域の実情に応じた防犯灯の新設や移設を行うとともに、球切れや故障に対する措置を迅速に対応することで夜間の安全性を高めている。
- 地域の自主防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理に対する補助を継続して行っている。
- 市及び自治会の青色回転灯装備車両を増台し、市内のパトロールを強化している。
- 委託警備員による子どもの下校時間帯を中心とした市内小中学校・公園周辺の防犯パトロールを実施し、安全確保に努めている。

今後の課題

- 自治会等で活動するボランティア団体の方の高齢化と後継者の育成。
- 防犯カメラの寿命や経年劣化による維持管理対策。
- 市・警察・学校・自治会・PTA等の連絡体制の強化。
- 広角レンズや太陽光発電、LEDといった最新機器への交換時期。

今後の展開

- ネットワークを構築して、常に最新の情報を積極的且つ継続的に広報し、市民の防犯意識を高めていく。
- 地域の青色回転灯車両を活かした登下校の見守りやパトロール活動を推進していく。
- 防犯カメラは、高性能や省エネタイプを導入して、防犯効果を維持しながら設置台数を減らすなどでランニングコストを抑えつつ、一定の周期で交換ができるような仕組みを作る。
- 防犯灯は、LED化を強力に推進していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防犯普及事業	20		1,878,000	1,571,609	1,682,000	防犯意識の啓発	B	1
2 防犯灯維持管理事業	30		55,479,000	59,497,663	61,610,000	市内防犯灯設備の整備	B	3
3 補助金 防犯灯電気料	50		2,893,000	2,891,473	2,555,000	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。	B	3
4 補助金 防犯カメラ整備等事業費	50		640,000	640,000	9,305,000	安全・安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者、維持管理者に補助金を交付する。	A	
5 補助金 青色防犯パトロール事業費	50	-	0	0	0	-	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			60,890,000	64,600,745	75,152,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施策名	047 地域安全体制づくりの支援					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにするために、市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促進し、市民、事業者、関係団体などとの連携による地域安全体制づくりを支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	関係団体や地域住民による自主防犯活動の影響もあり、市内の刑法犯認知件数と治安が悪化していると感じる市民の割合は年々減少傾向にある。しかしながら、空き巣等の侵入窃盗や自転車盗・振り込め詐欺等の被害状況等から、まだまだ未然に防げる犯罪も多く、市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域住民同士の繋がりの必要性を強く感じる。自主防犯活動への支援と併せて防犯意識向上のための広報啓発活動を継続していく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	755,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	755,000
予算現額	1,244,000	1,224,000	1,205,000	874,000	812,000	0
決算額	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	0
執行率	77.9	77.5	77.2	100.0	100.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.95	3.80	3.80	1.00	0.45	0.00
職員人件費	8,506,232	35,527,978	33,218,726	8,115,952	3,590,678	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	97,054	1,971,488	359,235	98,712	57,965	0
総コスト	9,572,286	38,448,466	34,507,961	9,088,664	4,460,643	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合(以下)	40.7	実績	34	24.6	22.7	22.4	20.8	-	35
	%	達成率	102.9	142.3	154.2	156.3	168.3	-	
犯罪発生件数	3,393	実績	2,939	2,798	2,893	2,723	2,540	-	2,870
	件	達成率	97.7	102.6	99.2	105.4	113.0	-	
自主防犯活動参加人数	608	実績	-	1,386	1,281	1,135	956	-	730
	人	達成率	0.0	189.9	175.5	155.5	131.0	0.0	
地域安全リーダー数	156	実績	190	300	348	300	322	-	360
	人	達成率	52.8	83.3	96.7	83.3	89.4	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域住民による定期的且つ継続的な自主防犯活動により犯罪認知件数は減少となり、市民の感じる治安も改善されている。今後も自主防犯活動に必要なリーダーの育成と防犯グッズの支援を強化し、市民・事業者・関係団体が一体となった防犯対策の充実に努める。

なお、自治会における自主防犯活動参加人数については把握困難なため、青少年対策地区委員会会員数（824名）と子ども見守りボランティア数（132名）を計上

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 市民の防犯意識の向上と自主的な防犯活動を促進するために、街頭における防犯キャンペーンや地域での会合等で防犯講話を実施するなど、積極的な広報啓発活動を展開し、防犯意識の普及を行った。
- 市民、事業者などが行う自主防犯活動を支援し、自主防犯活動に必要なグッズの提供を行った。
- 自主防犯活動の核となる地域安全リーダーの更なるレベルアップのために、受講者を集めて研修会を実施した。
- PTAや町内会、学校や警察署などが協力して、通学路の安全点検を実施し、道路環境や施設の改善を行うとともに、登下校時の見守りを行い、子どもの安全確保に努めた。
- 警察署などの関係機関に対して、犯罪に対する相談体制の充実や取締りの強化を要請した。

今後の課題

- 大型マンション等新規居住者に対する防犯意識の向上と自主防犯活動への参加意欲の醸成。
- 若い世代や女性の地域安全リーダー等後継者の育成。
- 市・警察署・自治会・学校・PTA・関係団体等が一体となった施策の展開。

今後の展開

- 警察や関係団体との連携を強化し、常に最新の情報を提供しながら、市民の防犯意識向上のためのイベントやキャンペーンを実施する。
- 自主防犯活動への継続した支援を行い、若い世代や女性への参加を呼びかけ、各地域における安全体制づくりを活発に展開していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 防犯運動事業費	50		812,000	812,000	755,000	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助	B	1
2 生活安全推進会議運営事業	10	-	0	0	0	-	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			812,000	812,000	755,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--